



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 (TEL)03(6206)1271
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 2月期第1四半期	3,347	—	145	—	149	—	99	—
28年 2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年 2月期第1四半期 99百万円(—%) 28年 2月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年 2月期第1四半期	22.81	22.76
28年 2月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年2月期第1四半期におきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第1四半期および平成29年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年 2月期第1四半期	6,682	3,389	50.7
28年 2月期	6,178	3,045	49.3

(参考) 自己資本 29年 2月期第1四半期 3,388百万円 28年 2月期 3,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年 2月期	—	—	—	—	—
29年 2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,948	—	209	—	211	—	127	—	29.47
通期	14,963	16.6	405	23.6	409	24.8	239	△48.1	55.20

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年7月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	4,348,799株	28年2月期	4,048,799株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	383株	28年2月期	336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	4,341,932株	28年2月期1Q	ー株

- (注) 1 当社は、平成28年2月期第1四半期におきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や所得・雇用環境の改善等により、景気は回復基調を続けておりましたが、ここ最近において世界経済の不透明感が高まる中、円高、株安の進行等により、景気の下振れリスクが高まっております。

食品業界におきましては、全般的に安定はしているものの、個別の企業間競争は、引き続き過度な状況のまま推移しており、これらは利益を押し下げる要因となっております。一方、上記理由等により為替が急激な円高に振れており、今後、原材料等の価格につきましてはプラス材料となる可能性が高まっております。

このような状況の下で当社グループは、傘下企業において積極的な設備投資と新たな関連分野への参入を推進しており、設備投資につきましては、調達資金の使途として予定しておりました「ストレッチ包装機」等を導入し、生産の能力の増強をおこないました。また、グループのリソースと当社の各支援・経営管理機能を融合し、収益の最大化を図る取り組みをおこなうことで、さらなる成長を試みるとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,347,218千円、営業利益145,271千円、経常利益149,922千円、親会社株主に帰属する四半期純利益99,032千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および中小企業支援プラットフォームを活用した販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、大口取引の獲得をおこなうべく、商品開発に注力するとともに、提案力の強化に努めてまいりました。

その結果、楽陽食品㈱において主力製品の拡販や新製品の販売が好調に推移したことおよび㈱ダイショウの拡販施策が引き続き好調であったこと等により、売上高は2,303,538千円となりました。

利益につきましては、為替変動に伴う原材料価格高騰等の影響が懸念されたものの、売上の増加や設備投資等による生産性向上により原価率の低減を図った結果、利益は182,459千円となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に努め新規開拓の取り組みに注力してまいりました。

その結果、㈱ヨシムラ・フードにおいて、冷凍原料の販売が好調であったことおよび㈱ジョイ・ダイニング・プロダクツにおいて、生協をはじめとする主要得意先への販売が好調に推移したことにより、売上高につきましては、1,043,680千円、利益につきましては45,394千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,682,340千円となり、前連結会計年度末に比べて503,410千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加364,118千円、原材料及び貯蔵品の増加106,990千円、受取手形及び売掛金の増加92,560千円および商品及び製品の減少53,287千円があったことによるものです。

負債は3,292,352千円となり、前連結会計年度末に比べて159,038千円増加しました。これは主に、借入金の増加173,753千円、買掛金の増加130,115千円および未払法人税等の減少128,630千円があったことによるものです。

また、純資産は3,389,988千円となり、前連結会計年度末に比べて344,371千円増加しました。これは主に、資本金の増加121,440千円、資本剰余金の増加121,440千円および利益剰余金の増加99,032千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成28年4月14日付「平成28年2月期決算短信」にて発表しました、平成29年2月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「平成29年2月期第2四半期業績予想の修正及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いに関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,440	1,474,558
受取手形及び売掛金	1,848,266	1,940,827
商品及び製品	1,021,662	968,374
原材料及び貯蔵品	429,925	536,915
その他	66,649	73,664
貸倒引当金	△8,685	△8,685
流動資産合計	4,468,258	4,985,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,969	328,244
機械装置及び運搬具(純額)	343,493	357,402
その他(純額)	628,707	626,942
有形固定資産合計	1,307,170	1,312,589
無形固定資産		
のれん	208,903	192,323
その他	45,482	40,476
無形固定資産合計	254,385	232,799
投資その他の資産		
その他	267,963	270,144
貸倒引当金	△118,848	△118,848
投資その他の資産合計	149,115	151,295
固定資産合計	1,710,671	1,696,684
資産合計	6,178,930	6,682,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	979,074	1,109,189
短期借入金	50,000	80,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	423,111	434,800
未払法人税等	189,610	60,980
未払消費税等	57,112	46,618
賞与引当金	45,894	70,315
その他	570,636	593,200
流動負債合計	2,395,438	2,435,104
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	604,552	736,616
退職給付に係る負債	37,933	36,514
その他	75,388	69,116
固定負債合計	737,875	857,247
負債合計	3,133,313	3,292,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	926,847	1,048,287
資本剰余金	1,115,620	1,237,060
利益剰余金	1,001,975	1,101,007
自己株式	△311	△360
株主資本合計	3,044,131	3,385,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	2,432
その他の包括利益累計額合計	1,485	2,432
新株予約権	—	1,560
純資産合計	3,045,616	3,389,988
負債純資産合計	6,178,930	6,682,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,347,218
売上原価	2,588,204
売上総利益	759,014
販売費及び一般管理費	613,743
営業利益	145,271
営業外収益	
受取賃貸料	2,081
補助金収入	3,857
その他	2,217
営業外収益合計	8,156
営業外費用	
支払利息	3,443
その他	62
営業外費用合計	3,505
経常利益	149,922
税金等調整前四半期純利益	149,922
法人税、住民税及び事業税	56,850
法人税等調整額	△5,960
法人税等合計	50,890
四半期純利益	99,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,032

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	99,032
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	947
その他の包括利益合計	947
四半期包括利益	99,979
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,979
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,303,538	1,043,680	3,347,218	—	3,347,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,497	334,728	361,225	△361,225	—
計	2,330,035	1,378,408	3,708,444	△361,225	3,347,218
セグメント利益	182,459	45,394	227,854	△82,583	145,271

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。